

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	25,322,285			25,286,938	実質収支比率			2.8	4.1
市町村名	日置市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	24,225,384	24,599,207	経常収支比率	89.0	90.1				
						首都	×	歳入歳出差引	1,096,901	687,731	(※1)	(94.9)	(96.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	673,954	75,528	標準財政規模	15,085,128	15,030,726				
						中部	×	実質収支	422,947	612,203	財政力指数	0.36	0.36				
人口	22年国調(人)	50,822	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	-189,256	57,912	公債費負担比率	20.5	21.8					
	17年国調(人)	52,411			過疎	○	積立金	9,303	3,501	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.0			低開発	×	積立金取崩し額	273,060	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	50,809	第1次	22年国調	1,643	17年国調	2,716	指数表選定	○	実質単年度収支	-453,013	74,307	実質公債費比率	11.2	11.9		
	うち日本人(人)	50,712			7.5	11.3											
	25.03.31(人)	50,574	第2次		5,555	6,182				基準財政収入額	3,991,275	3,974,530	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	0.3			25.2	25.8				基準財政需要額	11,056,494	11,067,912					
	うち日本人(%)	0.3	第3次		14,834	15,034				標準税収入額等	5,096,606	5,066,169					
					67.3	62.8				経常経費充当一般財源等	13,460,816	13,618,711					
面積(km ²)	253.06								歳入一般財源等	17,399,723	17,179,552						
人口密度(人/km ²)	201																
世帯数(世帯)	19,916																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,302,415	30,496,315	うち公的資金	21,733,180	23,160,497			
	市区町村長	1	8,620		一般職員	436	1,416,564	3,249	債務負担行為額(支出予定額)	2,090,200	2,164,415						
	副市区町村長	1	6,570		うち消防職員	79	235,025	2,975	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,320		うち技能労務職員	37	120,324	3,252	土地開発基金現在高	400,278	400,014						
	議会議長	1	4,040		教育公務員	16	59,486	3,718	財政調整基金	4,330,593	4,287,350						
	議会副議長	1	3,230		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	308,476	308,192						
	議会議員	20	2,990		合計	452	1,476,050	3,266	減債基金	308,476	308,192						
					ラスパイレシ指数			96.0		その他特定目的基金	3,835,270	3,681,582					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合	(18)	日置市土地開発公社						
(2)	飲料水供給施設特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(14)	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(19)	日置市農業公社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	国民宿舍事業特別会計	(15)	南薩地区衛生管理組合										
				(10)	温泉給湯事業特別会計	(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)										
				(11)	公衆浴場事業特別会計	(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期)										
				(12)	健康交流館事業特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,278,160	16.9	4,278,160	30.2	普通税	4,275,297	99.9	-	議会費	185,995	0.8	-	185,995	
地方譲与税	266,488	1.1	266,488	1.9	法定普通税	4,275,297	99.9	-	総務費	3,037,008	12.5	155,575	2,512,819	
利子割交付金	7,548	0.0	7,548	0.1	市町村民税	1,797,271	42.0	-	民生費	8,192,828	33.8	338,676	4,180,174	
配当割交付金	5,169	0.0	5,169	0.0	個人均等割	62,550	1.5	-	衛生費	1,513,633	6.2	214,567	1,323,513	
株式等譲渡所得割交付金	8,770	0.0	8,770	0.1	所得割	1,501,192	35.1	-	労働費	37,376	0.2	-	35,765	
地方消費税交付金	412,843	1.6	412,843	2.9	法人均等割	84,071	2.0	-	農林水産業費	1,390,713	5.7	701,045	826,201	
ゴルフ場利用税交付金	39,227	0.2	39,227	0.3	法人税割	149,458	3.5	-	商工費	130,074	0.5	7,508	121,711	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,074,561	48.5	-	土木費	2,714,373	11.2	2,171,851	1,000,604	
自動車取得税交付金	40,775	0.2	40,775	0.3	うち純固定資産税	2,044,793	47.8	-	消防費	757,476	3.1	107,794	696,211	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,056	3.2	-	教育費	2,395,788	9.9	796,110	1,796,092	
地方特例交付金	19,255	0.1	19,255	0.1	市町村たばこ税	266,409	6.2	-	災害復旧費	96,378	0.4	-	61,826	
地方交付税	9,990,007	39.5	9,044,047	63.8	鉦産税	-	-	-	公債費	3,773,742	15.6	-	3,562,191	
普通交付税	9,044,047	35.7	9,044,047	63.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	944,491	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,469	0.0	-	-	目的税	2,863	0.1	-	歳出合計	24,225,384	100.0	4,493,126	16,303,102	
(一般財源計)	15,068,242	59.5	14,122,282	99.6	法定目的税	2,863	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	7,549	0.0	7,549	0.1	入湯税	2,863	0.1	-						
分担金・負担金	299,074	1.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	329,671	1.3	17,151	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	133,534	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,987,689	15.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,813,614	7.2	-	-	合計	4,278,160	100.0	-						
財産収入	88,948	0.4	35,984	0.3										
寄附金	15,326	0.1	-	-										
繰入金	843,871	3.3	-	-										
繰越金	380,731	1.5	-	-										
諸収入	207,436	0.8	1,028	0.0										
地方債	2,146,600	8.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	944,400	3.7	-	-										
歳入合計	25,322,285	100.0	14,183,994	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.8	98.7
現年計	98.9	98.8
市町村民税	95.0	94.8
純固定資産税	92.8	92.3

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	2,635,167	317,269
国民健康保険事業会計の状況	1,864,879	-191,053
合計	4,499,046	126,216
実質収支	1,864,879	-191,053
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	9,038	7,510
被保険者数(人)	-	12,448
被保険者1人当り	493,824	86
保険税(料)収入額	1,864,879	142
国庫支出金	-	364
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,456,902	51.4	8,769,824	8,754,907	57.9
人件費	3,931,582	16.2	3,752,073	3,737,306	24.7
うち職員給	2,586,144	10.7	2,447,626	-	-
扶助費	4,751,578	19.6	1,455,560	1,455,410	9.6
公債費	3,773,742	15.6	3,562,191	3,562,191	23.5
元利償還金	3,773,722	15.6	3,562,171	3,562,171	23.5
うち元金	3,340,500	13.8	3,128,949	3,128,949	20.7
うち利子	433,222	1.8	433,222	433,222	2.9
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
その他の経費	7,178,978	29.6	5,920,499	4,705,909	31.1
物件費	2,543,509	10.5	2,170,957	1,972,771	13.0
維持補修費	114,207	0.5	80,539	73,749	0.5
補助費等	1,354,002	5.6	1,014,582	675,546	4.5
うち一部事務組合負担金	127,909	0.5	127,909	104,132	0.7
繰出金	2,495,428	10.3	2,192,562	1,983,843	13.1
積立金	661,732	2.7	451,759	-	-
投資・出資金・貸付金	10,100	0.0	10,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,589,504	18.9	1,612,779	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	4,493,126	18.5	1,550,953	-	-
うち補助	2,915,213	12.0	571,679	-	-
うち単独	1,546,357	6.4	976,118	-	-
災害復旧事業費	96,378	0.4	61,826	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,225,384	100.0	16,303,102	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task committees with columns for committee name, revenue, expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, revenue, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing debt service burden status with columns for category, amount, ratio, etc.

Table showing future burden status with columns for category, amount, ratio, etc.

Table showing future burden status with columns for category, amount, ratio, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

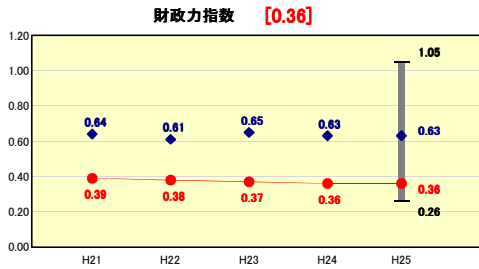
鹿児島県日置市

人口	50,809	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,712	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	253.06	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	25,322,285	千円	将来負担比率	28.2	%
歳出総額	24,225,384	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	422,947	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	15,085,128	千円			
地方債現在高	29,302,415	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

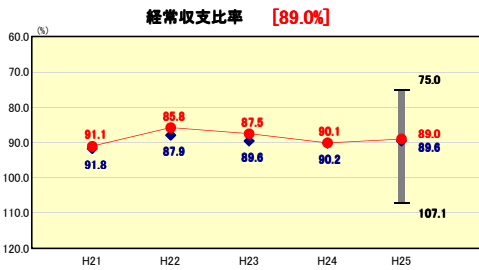
財政力



類似団体内順位 182/198 **全国平均** 0.49 **鹿児島県平均** 0.27

財政力指数の分析欄
 市税等の自主財源に乏しいことや、少子高齢化の進展や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等の影響も重なり、財政力指数は0.36と類似団体内平均値と比較して大きく下回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23~H27)に基づき、債権管理の適正化や新たな自主財源の確保、定員適正化、事務事業の見直し、外部委託等を推進し、歳入・歳出改革に努め、行政の効率化と財政の健全化を図る。

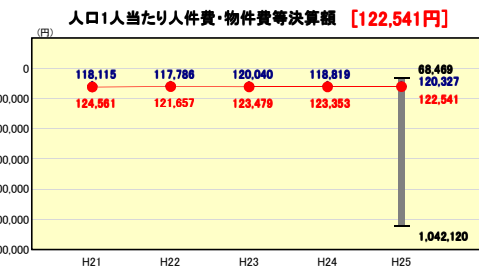
財政構造の弾力性



類似団体内順位 90/198 **全国平均** 90.2 **鹿児島県平均** 88.8

経常収支比率の分析欄
 扶助費等が増加したが、公債費等は減少していることから、前年度と比較して、類似団体内順位(97位→90位)及び比率(90.1→89.0%)と改善した。経常収支比率は依然として高い比率で推移していることから、組織機構の見直し等を含めた定員管理(H23~H27)の5年間目標34人削減によるさらなる人件費の削減、事業見直しや地方債の発行抑制による義務的・経常的経費の削減に取り組み、今後さらなる比率の改善に努める。

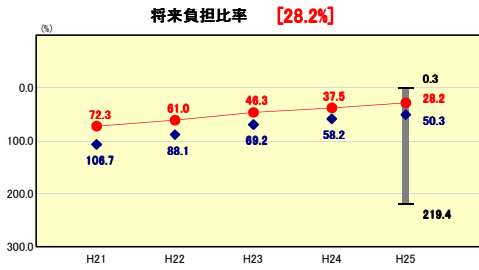
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 145/198 **全国平均** 116,288 **鹿児島県平均** 124,054

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの額は、類似団体内平均値を上回る値で推移している。今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加も予想されることから、施設等の評価・活用・整理の検討を進めるなど、人件費及び物件費の抑制に努める。

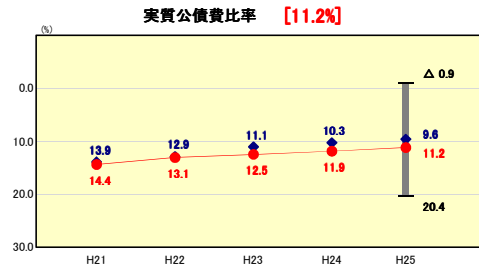
将来負担の状況



類似団体内順位 77/198 **全国平均** 51.0 **鹿児島県平均** 33.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、地方債発行の抑制等により地方債残高を減少させたことや財政調整基金及び施設整備基金等の積み立てによる充当可能基金の増等により前年度と比較して9.3ポイント改善しており、類似団体内平均値を下回っている。今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の削減等の行財政改革を進め、さらなる財政の健全化を図る。

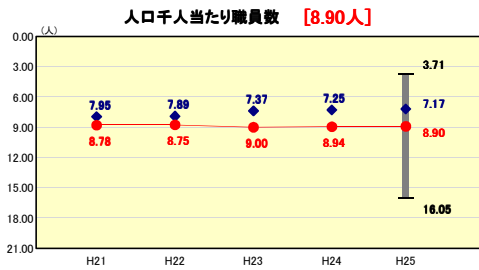
公債費負担の状況



類似団体内順位 134/198 **全国平均** 8.6 **鹿児島県平均** 9.2

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、前年度と比較して0.7ポイント改善したが、類似団体内平均値よりやや高い値で推移している。地方債の発行については、日置市財政健全化計画(H24~H26)に基づき、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し、今後さらなる比率の改善に努める。

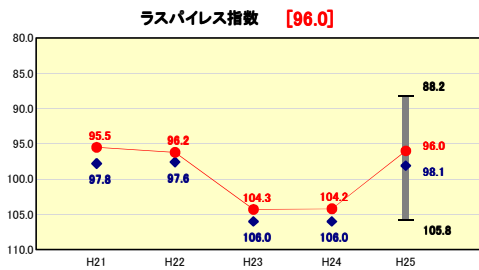
定員管理の状況



類似団体内順位 163/198 **全国平均** 6.96 **鹿児島県平均** 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の状況については、組織機構の見直しや新規採用職員の抑制等により平成17年度と比較して平成25年度までに130人の職員の削減を実施しているものの、類似団体内平均値を上回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23~H27)に基づき、平成23年度から平成27年度までに34人の削減を目標とし、さらなる定員適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/198 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイルズ指数の分析欄
 ラスパイルズ指数については、類似団体内平均値と比較して下回っている。今後も引き続き、国、県及び他市町村との均衡並びに民間の動向等を踏まえ適時見直しを図る。

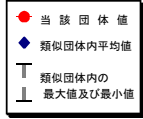
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

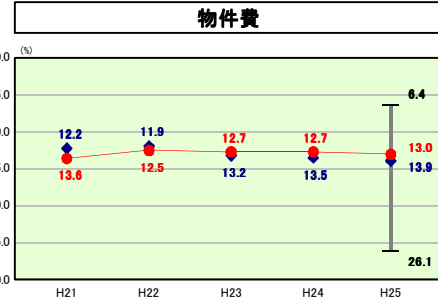
鹿児島県日置市

経常収支比率の分析

人口	50,809	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,712	人(H26.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	253.06	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	25,322,285	千円	将来負担比率	28.2	%
歳出総額	24,225,384	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	422,947	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	15,085,128	千円			
地方債現在高	29,302,415	千円			



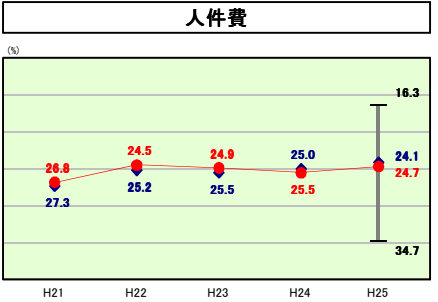
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 76/198 **全国平均** 13.7 **鹿児島県平均** 12.1

物件費の分析概

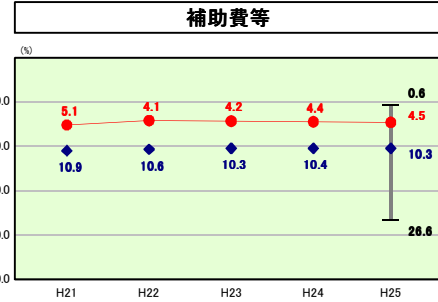
物件費については、類似団体内平均値と同水準で推移している。今後は、第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23~H27)に基づき、事務事業の見直し、施設等の在り方の検討及び契約の適正な執行等により効率的な財政運営に努める。



類似団体内順位 116/198 **全国平均** 23.7 **鹿児島県平均** 24.8

人件費の分析概

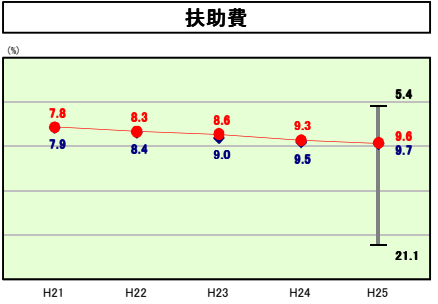
人件費については、類似団体内平均値と比較すると、ラスパイス指数は下回っているものの、人口1人あたりの職員数が高まっているため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23~H27)に基づき、さらなる定員管理及び給与等の適正化を図り、人件費の抑制を努める。



類似団体内順位 22/198 **全国平均** 10.0 **鹿児島県平均** 6.8

補助費等の分析概

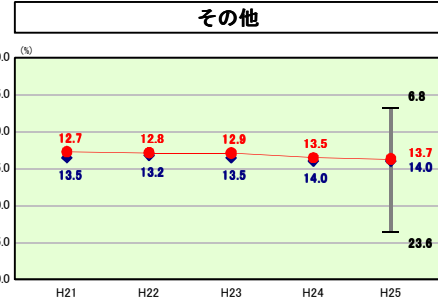
補助費等については、類似団体内平均値を下回る数値で推移している。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する事務組合が減少したことによる負担金の減や第1次日置市行政改革大綱行動計画(H18~H22)に基づき補助金等の整理統合を行ったためである。引き続き、補助金等の見直し及び整理統合を推進し、さらなる比率の改善に努める。



類似団体内順位 87/198 **全国平均** 11.3 **鹿児島県平均** 11.2

扶助費の分析概

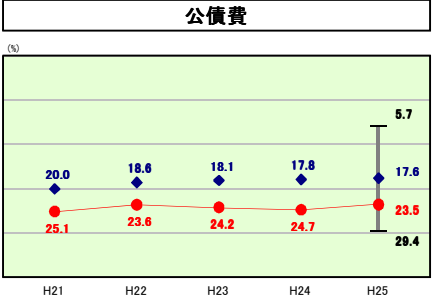
扶助費については、類似団体内平均値と比較すると、同水準で推移しているものの、障害者自立支援給付費等に伴う支出増により、対前年度と比較して0.3ポイント上昇している。医療費抑制のため、地域と市職員が連携し、特定健診未受診者(国保加入者)への受診勧奨を実施するなど財政を圧迫する扶助費の上昇に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 103/198 **全国平均** 12.9 **鹿児島県平均** 13.1

その他の分析概

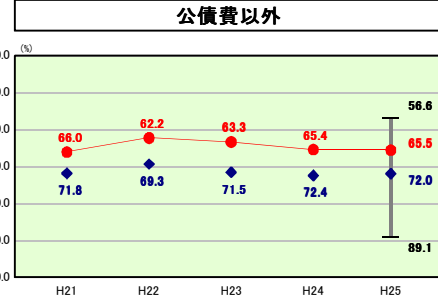
その他に係る経常収支比率は類似団体平均値をやや下回る値で推移しているが、公営企業会計(水道・観光等)への繰出金について、繰出基準を上回る繰出しを行っていることから、公営企業の経営健全化を図り、基準に沿った繰出を行うように努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位 187/198 **全国平均** 18.6 **鹿児島県平均** 20.8

公債費の分析概

公債費については、経常的な元利償還金が減少したことにより対前年度1.2ポイント改善している。類似団体内平均値と比較して大きく上回っており、依然として高い水準で推移している。これは、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した地方債の元利償還額が大きいことや、合併に伴い解散した一部事務組合の債務を承継したためである。また、継続して実施されている土地区画整理事業や防災行政無線整備事業等の大型の普通建設事業について多額の市債発行が見込まれる。このような状況の中、事業の必要性と優先順位の設定等により普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額が地方債償還元金額を超えないよう抑制し、地方債残高の減少に努める。



類似団体内順位 18/198 **全国平均** 71.6 **鹿児島県平均** 68.0

公債費以外の分析概

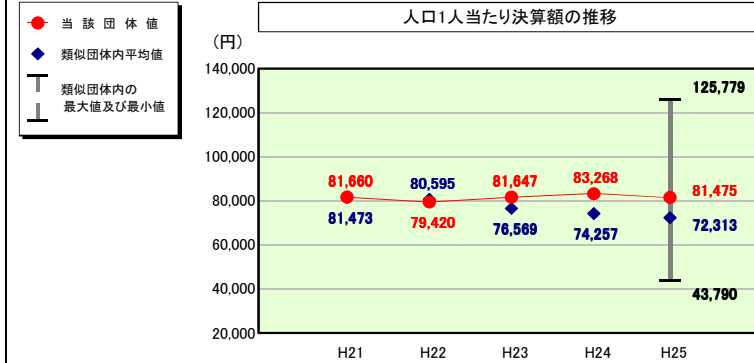
公債費以外については、類似団体内平均値と比較して下回っている。扶助費や繰出金については増加傾向で推移していることから、扶助費の抑制対策や独立採算の原則に立ち返った公営企業会計の健全化による繰出金の削減等により普通会計の負担を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県日置市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

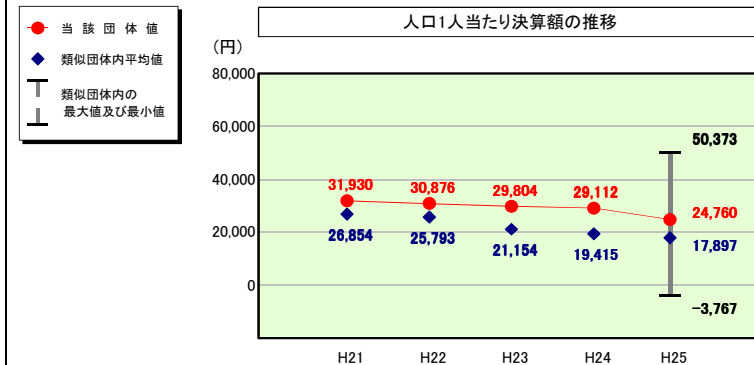
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,931,582	77,380	64,737	▲ 19.5
賃金(物件費)	311,094	6,123	4,418	▲ 38.6
一部事務組合負担金(補助費等)	37,435	737	5,597	▲ 86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,376	27	967	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	221,279	4,355	2,800	▲ 55.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,482	-
▲退職金	▲ 363,090	▲ 7,146	▲ 7,690	▲ 7.1
合計	4,139,676	81,475	72,313	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	7.17	1.73
ラスパイレス指数	96.0	98.1	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

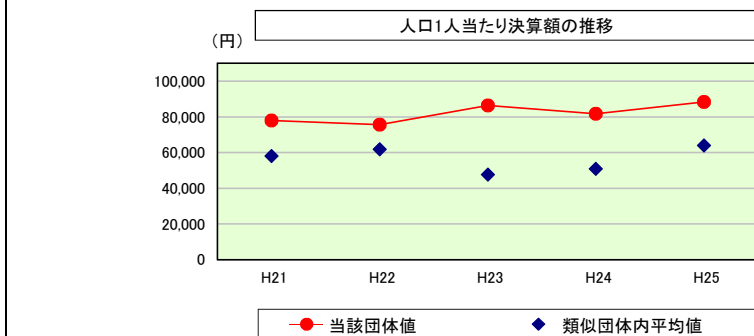


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,773,722	74,273	43,357	71.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	187,496	3,690	11,850	▲ 68.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,841	253	2,171	▲ 88.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,097	120	1,425	▲ 91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 211,639	▲ 4,165	▲ 5,332	▲ 21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,510,510	▲ 49,411	▲ 35,626	38.7
合計	1,258,007	24,760	17,897	38.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

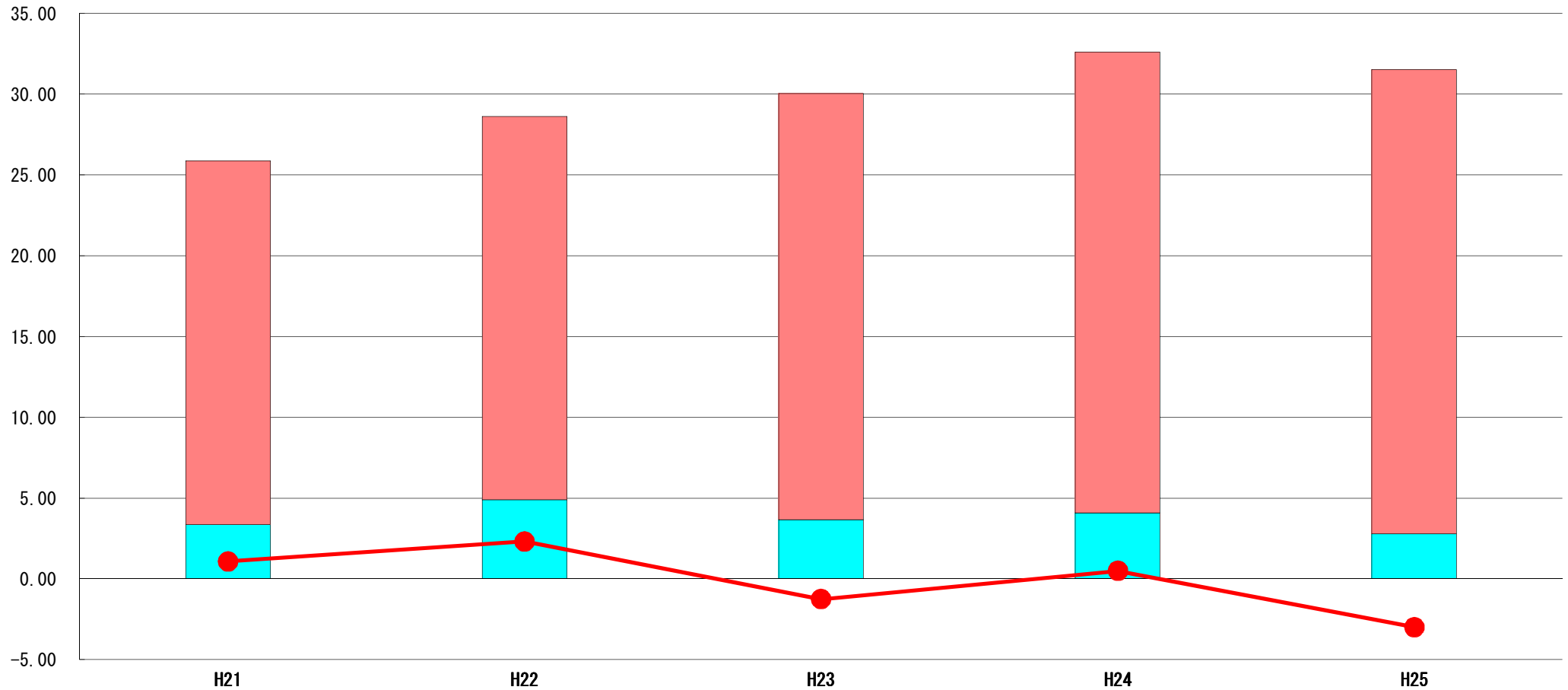
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,021,654	77,989	▲ 10.4	58,009	16.5	▲ 26.9
うち単独分	2,358,948	45,745	7.5	32,190	20.4	▲ 12.9
H22	3,879,942	75,632	▲ 3.0	61,882	6.7	▲ 9.7
うち単独分	1,846,137	35,987	▲ 21.3	32,175	0.0	▲ 21.3
H23	4,396,016	86,376	14.2	47,569	▲ 23.1	37.3
うち単独分	2,028,066	39,849	10.7	26,255	▲ 18.4	29.1
H24	4,140,860	81,716	▲ 5.4	50,880	7.0	▲ 12.4
うち単独分	1,361,012	26,858	▲ 32.6	26,879	2.4	▲ 35.0
H25	4,493,126	88,432	8.2	63,956	25.7	▲ 17.5
うち単独分	1,546,357	30,435	13.3	29,239	8.8	▲ 4.5
過去5年間平均	4,186,320	82,029	0.7	56,459	6.6	▲ 5.9
うち単独分	1,828,104	35,775	▲ 4.5	29,348	2.6	▲ 7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

鹿児島県日置市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.53	23.72	26.37	28.52	28.71
 実質収支額		3.35	4.90	3.65	4.07	2.80
 実質単年度収支		1.08	2.32	▲ 1.26	0.49	▲ 3.00

分析欄

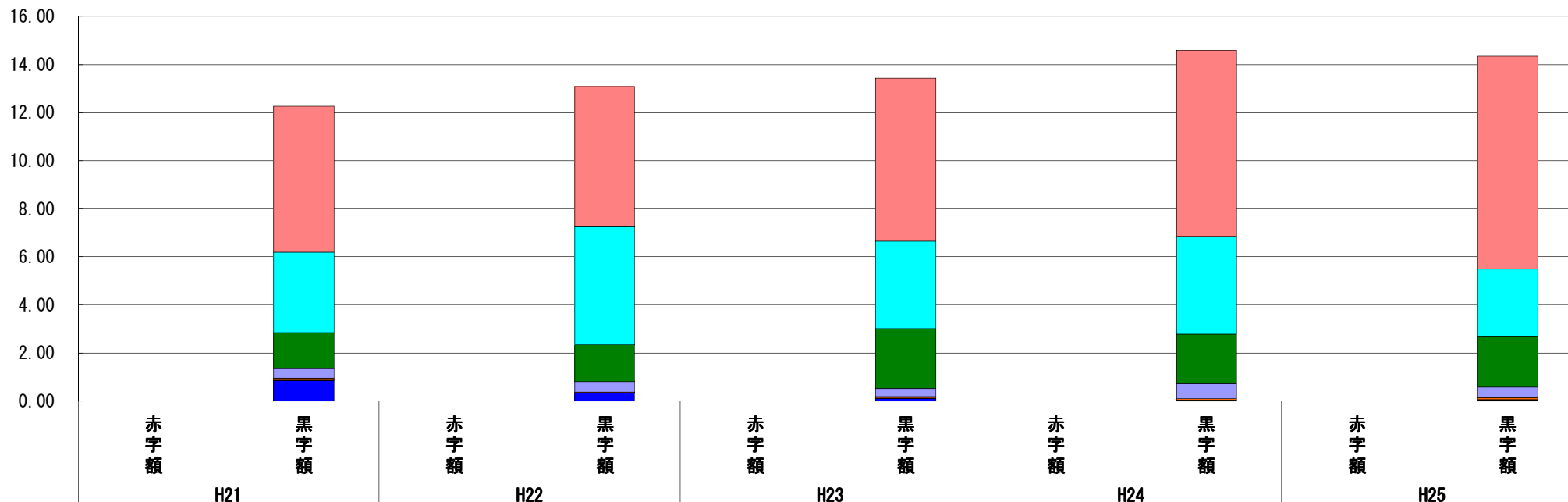
財政調整基金：財政調整基金については、増加傾向で推移しており、平成25年度は、0.19ポイント増加している。
 実質収支額：実質収支額については、3～5%が望ましいと考えられており、平成25年度は減少しているものの、概ね適正な値で推移している。
 実質単年度収支：実質単年度収支については、平成24年度は実質収支の増加による0.49%の黒字であったが、平成25年度は基金の取崩し額が増加したことから3.00%の赤字となった。
 今後も引き続き日置市財政健全化計画(H24～H26)に基づき、適正な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県日置市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.08	5.82	6.78	7.75	8.87
一般会計		3.35	4.90	3.65	4.07	2.80
国民健康保険特別会計		1.50	1.55	2.49	2.05	2.10
介護保険特別会計		0.39	0.43	0.34	0.62	0.43
公共下水道事業特別会計		0.07	0.03	0.06	0.07	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
健康交流館事業特別会計		-	-	-	-	0.01
温泉給湯事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.86	0.32	0.10	0.02	0.01

分析欄

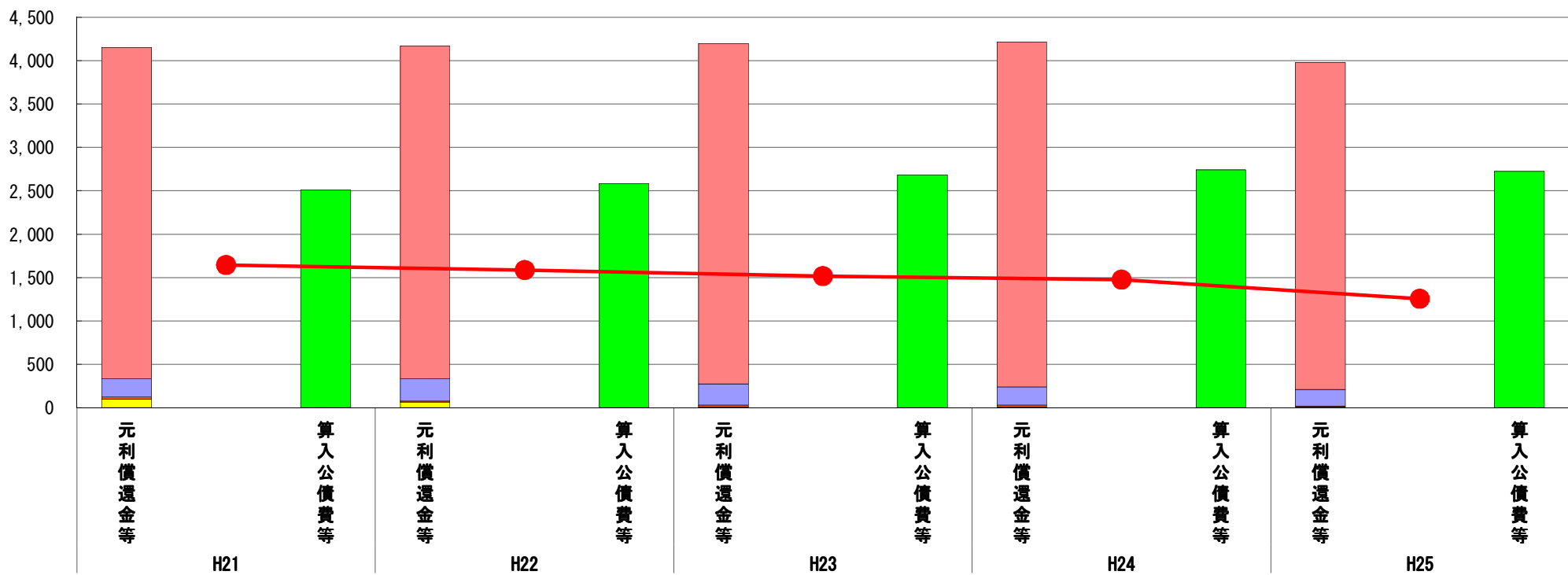
連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字で推移しているが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加していることから、一般会計への負担が増加している。
 黒字額は年々減少しており、特に一般会計や介護保険特別会計においては、財政運営が厳しい状況となっている。
 今後においても、黒字決算（適正な値）で推移するよう各会計において財政健全化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県日置市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,826	3,839	3,925	3,977	3,774
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		207	255	244	209	187
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	14	23	24	13
	債務負担行為に基づく支出額		98	63	6	6	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,508	2,586	2,681	2,740	2,723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,646	1,585	1,517	1,476	1,257

分析欄

元利償還金等:地方債の元利償還金は高い水準で推移しているが、平成24年度の約40億円をピークに、平成25年度は約38億円、その後は減少が見込まれている。地方債の新規発行については、償還元額を超えないよう地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の減少と実質公債費率の改善に努める。

算入公債費等:算入公債費については、元利償還金の6.5割程度で推移している。今後においても過疎債、辺地債、合併特例債等の交付税の算入に有利な地方債の発行に努める。

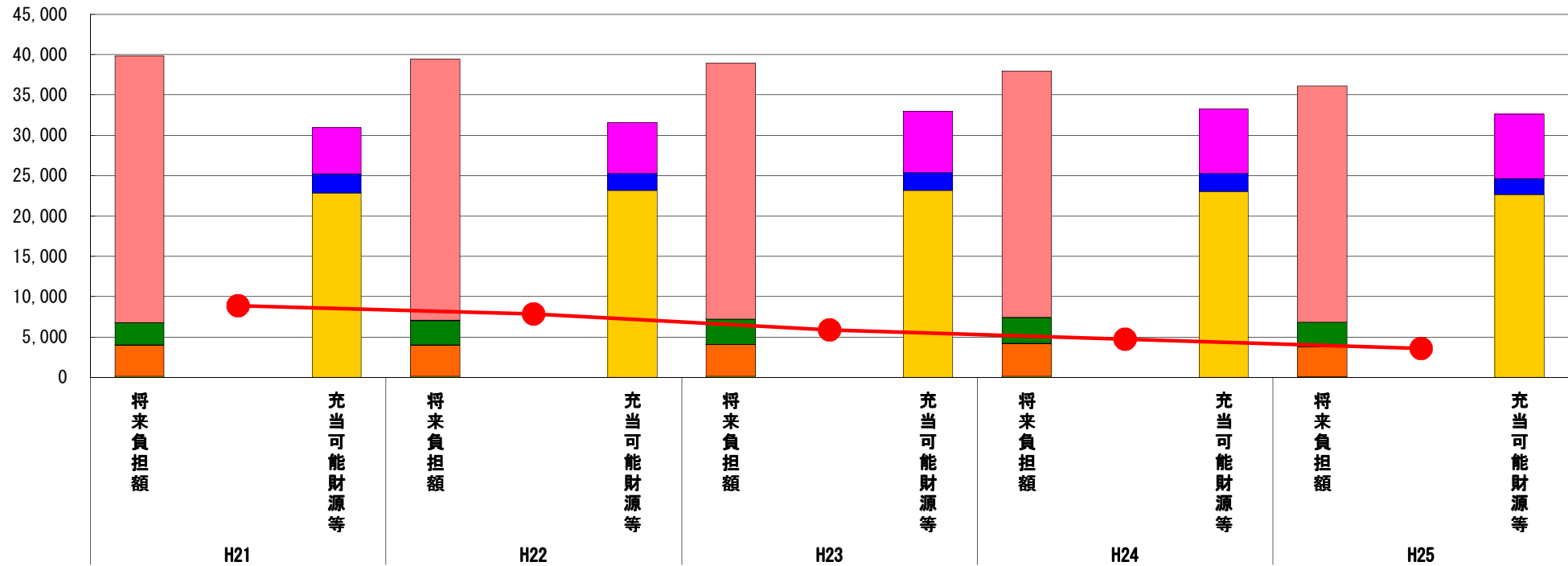
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県日置市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,028	32,400	31,655	30,496	29,302
	債務負担行為に基づく支出予定額		48	28	25	22	19
	公営企業債等繰入見込額		2,736	3,008	3,128	3,225	3,044
	組合等負担等見込額		75	55	35	13	-
	退職手当負担見込額		3,786	3,865	3,902	4,022	3,724
	設立法人等の負債額等負担見込額		141	104	151	157	43
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,717	6,308	7,584	7,959	7,949
	充当可能特定歳入		2,368	2,109	2,280	2,225	2,008
	基準財政需要額算入見込額		22,857	23,173	23,134	23,057	22,620
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,872	7,871	5,899	4,696	3,555

分析欄

地方債の現在高:地方債の新規発行の抑制等により年々減少傾向で推移していることから、引き続き地方債の新規発行の抑制を図り地方債残高の減少に努める。

公営企業債等繰入見込額:水道事業会計等への繰出額については、高い水準で推移している。独立採算の原則に立ち返った公営企業会計の健全化による繰出金の減少に努める。

充当可能基金:財政調整基金、施設整備基金等の積立により年々増加傾向にあるものの、平成25年度は減少している。今後も同水準のレベルを確保できるよう財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。